

経営状況の概要（令和4年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会		設立年月日	昭和27年5月27日	
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第109条	
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)地域福祉推進事業 (2)福祉サービス利用援助事業 (3)共同募金事業		(4)保育所運営事業 (赤木・希望ヶ丘) (5)介護保険等事業	(6)障害者総合支援事業 (7)居宅介護支援事業 (8)生活支援体制整備事業	
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	---	---

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,435,223	1,347,079	1,378,628	31,549	
	流動資産	264,418	218,310	270,562	52,252	東京電力の損害賠償金による現金預金が増加
	固定資産	1,170,805	1,128,769	1,108,066	▲ 20,703	減価償却による有形リース資産等が減少したため
	負債	246,134	207,717	180,686	▲ 27,031	
	流動負債	70,593	67,667	60,562	▲ 7,105	事務費等の未払金が減少したため
	固定負債	175,541	140,050	120,124	▲ 19,926	リース債務等が減少したため
資本	1,189,089	1,139,362	1,197,942	58,580		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	804,426	814,710	854,391	39,681	受託金収益の増加のため
	b 経常費用	880,656	911,750	939,967	28,217	新規事業受託による人件費等の増加のため
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 76,230	▲ 97,040	▲ 85,576	11,464	
	d 経常外収益	102,240	58,757	155,473	96,716	東京電力からの損害賠償金額増加のため
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	102,240	58,757	155,473	96,716	
	g 特別収益	172	3,374	1,108	▲ 2,266	
	h 特別損失	1,601	2,631	0	▲ 2,631	
	i 特別収支差益(g-h)	▲ 1,429	743	1,108	365	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	24,581	▲ 37,540	71,005	108,545	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	24,581	▲ 37,540	71,005	108,545	
	m ※ 総収入(a+d+g)	906,838	876,841	1,010,972	134,131	

3 役職員の状況（令和4年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	1 人
職員数	42 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,416 千円	非常勤役員平均報酬	720 千円	職員平均年収	5,108 千円
役員平均年齢	73 歳	職員平均年齢	歳	人件費（R4）	790,709 千円
市退職者の役員就任割合	4.7 %		※参考	人件費（R3）	709,757 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	108,960	110,672	123,919	13,247	
①運営費補助	102,684	97,685	100,767	3,082	
②事業費補助	2,873	2,873	2,838	▲ 35	
③その他補助	3,403	10,114	20,314	10,200	保育所に係る補助金の増額のため
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	108,960	110,672	123,919	13,247	
委託料（指定管理料を除く）	160,370	166,753	190,839	24,086	
うち随意契約	160,370	166,753	190,839	24,086	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 生活困窮者自立支援事業（保健福祉部保健福祉総務課） ・生活困窮者就労準備支援事業（保健福祉部保健福祉総務課）
- 第1層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 第2層生活支援コーディネーター業務（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- いきいきデイクラブ事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）
- 相談支援事業（保健福祉部障がい福祉課）
- 障がい者基幹相談支援センター事業（保健福祉部障がい福祉課）
- 障害者虐待防止センター（保健福祉部障がい福祉課）
- 郡山市産前・産後ヘルパー派遣事業（こども部こども支援課）
- 福祉まるごと相談支援事業（保健福祉部保健福祉総務課） ・郡山市成年後見支援センター事業（保健福祉部地域包括ケア推進課）

(2) その他

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士	②監事による監査	
実施時期	令和4年5月17日	令和4年5月26日	
指摘・意見	適正に運営されている	・原子力発電所事故による損害賠償金の請求をするように、人材確保のためにも職員の働きやすい環境作りを努めてほしい	
対応状況		・原子力発電所事故の損害賠償金の請求及び人材確保に向けて職員の働きやすい環境づくりに努めた	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
市からの収入割合	31.6	31.1	31.1	31.1	31.1	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
販売・管理費比率	104.0	93.0	107.7	105.4	100.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
経常比率	89.4	90.9	92.8	94.8	99.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	84.6	86.9	87.0	87.2	87.3	資本/総資産
流動比率	322.6	446.8	397.2	347.7	298.1	流動資産/流動負債
固定比率	99.1	92.5	94.3	96.1	98.1	固定資産/資本
人件費率	77.8	84.1	84.1	84.1	84.1	人件費/経常費用
利益率	▲ 11.9	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 0.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 4.6	8.3	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 0.1	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2~6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和4年度において、郡山市より「福祉まるごと相談支援事業」及び「成年後見支援センター事業」を新たに受託し、地域福祉推進部門の自己財源の拡充が図られた。また、介護保険事業等については、収入の効果的な増加が見込めるよう介護サービスの提供を担う登録ヘルパーの増員に向けた募集告知を継続的に行うとともに、介護報酬における特定事業所加算を新たに申請できるように業務執行体制の強化を図り、居宅介護支援事業所と併せて、介護サービス部門の収益増加に向け、職員に対する定期的な研修の実施による援助技術の向上に努めるなど、経営改善を行っている。	地域福祉推進の中核機関として、「地域共生社会」の実現に寄与するとともに、令和4年度を期とする4ヶ年計画となる「第5次地域福祉活動計画」の基本理念に基づく地域福祉推進事業を更に戦略的に展開できるよう、専門的知識を有した人材の確保・育成・定着を図っていく。また、社協中期経営計画を策定するなど、介護サービス事業や障害福祉サービス事業、保育事業等の各種福祉サービス提供部門については安定的な事業収益を維持するため、経営状況の透明化と業務の効率化、平準化等の見直しを推進し、経営改善に向けた取り組みを行っている。更に、業務効率化に向けて、DXの活用を主に、ペーパレス化やキャッシュレス化の取り組みを推進していく。
組織運営の効率性	職員構成として、経験年数が浅い職員が多く、それを経験豊富な嘱託職員が支えるという組織運営となっている。OJTなどによる社内研修の実施及び外部研修の積極的な受講を奨励し、職員の育成・定着を図り、安定的な組織運営が可能となるよう全ての職員による経営状況の把握とコスト削減を意識しながら運営の効率性を高める必要がある。	短期的な経営戦略としては、業務のIT化を推進し、特に事務部門の効率的な処理が可能となるようなIT技術を取り入れることとしたい。併せて、SNSを駆使した広報戦略を充実していく。中期的には、効率的な組織運営を図るため、役員及び評議員に委員会や各種事業の運営推進に積極的に参画してもらい、組織体制の強化を図る。また、高い公益性が求められる法人として、他の社会福祉法人や福祉施設との協働による公益的な取り組みを推進し、「地域共生社会」の実現に向けて複数の課題を抱える世帯の支援や社会的孤立の解消など地域生活課題の解決に努めていく。
財務の健全性	令和4年度は、東京電力の損害賠償金が最終的に将来分の5年分が支払われたことで経常外収益が前年度に比し大幅な増加となり、結果として当期純利益も黒字となった。一方で、自主財源となる一般寄付については、令和3年度に大口寄付があり、令和4年度においては収入が減少した。法人全体としては、特に介護保険事業を中心に、赤字を解消できておらず、財務の健全性としては課題がある。 介護保険事業等の収益事業は、常態的に経営状況を可視化できるよう配慮し、全役職員が経営状況について共通認識を持ち安定的な事業運営を行っていくため、経営改善に向けた経営推進会議を設置する。	未加入の法人会員等に対し積極的な加入促進を呼びかけ、自主財源となる会費、寄付金等の安定的な財源の確保を図り、新たな事業拡大に向けては社協型のクラウドファンディングの導入や社協広報紙・HPへの企業広告掲載を積極的に展開し、新たな財源の確保に努めていく。なお、課題となっているDXの推進に向けて、組織内で検討会議を立ち上げ、改善を図っている。 また、介護保険事業等の収益事業については、経営状況を丁寧に分析し、収支バランスの抜本的な改善を目指すと共に、短期的に経営改善が見込めない場合は、事業の段階的な縮小、廃止も視野に検討を行う必要がある。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

新型コロナの感染拡大や相次ぐ自然災害の発生など、地域を取り巻く環境も急変してきている。社協が地域住民とともに推進してきた地域福祉推進事業も、今後は多様な地域生活課題に柔軟に対応することが必要であり、「地域共生社会」の実現に向けて大きな役割を果たすことになる。そのため、新たに社会福祉法に規定された「重層的支援体制整備事業」の枠組みに積極的に参画し、同事業の交付金(委託費)を新たな財源とした事業展開を検討していく必要がある。また、会員会費や寄付金等の自主財源の配分の適正化、有効化を図りながら、新たな財源の確保を目指し、引き続き社協に適合したクラウドファンディングなどの有効活用の検討を継続していく。  
さらに、福祉サービス提供部門(介護保険事業等)について、安定的な事業運営を行っていくためには、経営状況の可視化と役職員間の共通認識は必須であり、早急にその体制が図られるよう検討会議の場を設置していく。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

郡山市が委託した業務については、適切に実施された。  
福祉まるごと相談事業については、相談員1名を自立支援相談窓口に配置することにより、「ダブルケア」や「8085問題」など複合的な課題を抱える世帯の相談・支援活動を実施するとともに、アウトリーチ活動の充実による継続的な支援に取り組んだ。  
また、「成年後見制度の利用の活用に関する法律」に定める権利擁護支援の中核機関として、郡山市成年後見支援センターによる成年後見制度に関する各種相談業務やセミナー等の開催による成年後見制度や郡山市成年後見支援センターの周知・広報活動に努め、今後の高齢化社会を見据え地域社会における権利擁護体制の構築に向け大きく貢献している。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和4年度は、東京電力の損害賠償金の将来分(5年分)が支払われたことで経常外収益が大幅な増加となり、結果として当期純利益は前年度に比べて大きく増加した。また、新規事業受託による人件費等が増加したことなどを考慮すると、中長期的な財源の確保が必要となってくる。  
しかし、新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に引き下げられたことから、中止されていた会議・事業等が徐々に通常通り行われるようになることが予想されるため、今後一層、自主財源である寄附収入等の安定的な確保に加え、各種事業に係る財務の健全化及び経営の効率化を図りながら、充実した地域福祉活動の実現に資することを期待する。